

第9期(平成17年5月期)決算公告



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
株式会社 クリード
代表取締役社長 宗 吉 敏 彦

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	22,625,848	流動負債	10,933,279
現金及び預金	2,498,919	買掛金	366,773
売掛金	164,361	短期借入金	3,602,000
販売用不動産	16,263,166	1年以内返済長期借入金	2,332,730
仕掛販売用不動産	1,473,255	1年内償還社債	2,396,000
貯蔵品	6,588	コマーシャルペーパー	900,000
前払費用	124,793	未払金	101,101
繰延税金資産	158,836	未払費用	61,180
立替不動産	612,839	未払法人税等	844,408
預け金	666,771	前受金	151,024
その他	658,895	賞与引当金	125,217
貸倒引当金	2,577	その他	52,842
固定資産	12,668,478	固定負債	11,298,633
(有形固定資産)	(960,494)	社債	3,210,000
建物	742,265	長期借入金	6,256,861
減価償却累計額	53,343	繰延税金負債	917,631
工具器具及び備品	101,308	預り保証金	882,839
減価償却累計額	39,955	その他	31,301
土地	210,218	負債合計	22,231,913
(無形固定資産)	(98,126)	資本の部	
特許権	1,419	資本金	4,156,835
商標権	1,976	資本剰余金	4,219,349
ソフトウェア	93,477	資本準備金	4,219,349
電話加入権	1,252	利益剰余金	3,346,163
(投資その他の資産)	(11,609,858)	利益準備金	1,500
投資有価証券	9,984,785	当期末処分利益	3,344,663
関係会社株式	546,112	その他有価証券評価差額金	1,340,065
出資金	1,000	資本合計	13,062,414
関係会社出資金	25,000	負債・資本合計	35,294,327
関係会社長期貸付金	823,649		
長期前払費用	9,739		
敷金及び保証金	193,320		
その他	26,251		
資産合計	35,294,327		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔自 平成 16 年 6 月 1 日〕
〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕

(単位:千円)

科 目		金 額
【経常損益の部】	営業収益	9,895,338
	売上高	
	営業費用	
	売上原価	5,811,371
	販売費及び一般管理費	1,668,978
	営業利益	2,414,988
	営業外収益	
	受取利息	10,770
	受取配当金	112,542
	解約違約金収入	4,930
その他営業外収益	14,192	
営業外費用		
支払利息	312,588	
社債利息	36,232	
支払手数料	135,363	
その他営業外費用	92,876	
経常利益	1,980,364	
【特別損益の部】	特別利益	
	投資有価証券売却益	848,576
	固定資産売却益	10
	特別損失	
	固定資産除却損	19,392
社債発行費償却	87,933	
その他特別損失	3,785	
税引前当期純利益	2,717,840	
法人税、住民税及び事業税	1,145,374	
法人税等調整額	29,060	
当期純利益	1,601,526	
前期繰越利益	1,682,299	
合併による未処分利益受入額	60,837	
当期未処分利益	3,344,663	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、従来3年間の均等償却をしておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方角によつた場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ10,099千円減少しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費の処理方法は、従来商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方角によつた場合と比較して、経常利益は42,583千円増加し、税引前当期純利益は45,350千円減少しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利キャップ

金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金

八.ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

二.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

証券取引法及び証券取引法施行令の改正により、一定の匿名組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、「匿名組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの7,193,246千円については、当期より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	155,032 千円
長期金銭債権	1,151,553 千円
短期金銭債務	96,469 千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器がありません。

(3) 担保に供している資産

販売用不動産	14,083,165 千円
仕掛販売用不動産	1,471,598 千円
建 物	625,223 千円
土 地	210,218 千円

なお、上記のうち、販売用不動産 3,037,592 千円については、保証委託契約に基づくものであります。

(4) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項に規定する取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容

株 主 総 会 の 決 議 日	平成 12 年 10 月 23 日
対 象 と な る 株 式 の 種 類	当社普通株式
対 象 と な る 株 式 の 数	242 株
新株の発行価額(行使価額)	1 株につき 19,514 円
権 利 行 使 期 間	平成 15 年 3 月 1 日から平成 18 年 2 月 28 日まで
株 主 総 会 の 決 議 日	平成 13 年 8 月 17 日
対 象 と な る 株 式 の 種 類	当社普通株式
対 象 と な る 株 式 の 数	1,144 株
新株の発行価額(行使価額)	1 株につき 179,735 円
権 利 行 使 期 間	平成 15 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで

(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額

1,337,069 千円

(6) 関係会社との取引高

売 上 高	396,491 千円
仕 入 高	639,280 千円
営業取引以外の取引高	10,378 千円

(7) 1 株当たりの当期純利益(期中平均発行済株式数による)

10,114 円 48 銭

平成 17 年 1 月 20 日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(8) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動):

未 払 事 業 税	68,647 千円
買 掛 金 否 認 額	15,765 千円
賞 与 引 当 金	50,950 千円
そ の 他	23,471 千円

繰 延 税 金 資 産 計 158,836 千円

繰延税金負債(固定):

その他有価証券評価差額金	919,360 千円
減 価 償 却 超 過 額	1,499 千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	228 千円

繰 延 税 金 負 債 計 917,631 千円